@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-236504

®Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)9月21日

F 21 V 13/04 // F 21 M 1/00 6908-3K R-6649-3K

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全5頁)

公発明の名称 照明装置

②特 願 昭63-63812

@出 願 昭63(1988) 3月16日

@発明者 管原

三 郎

東京都板橋区前野町2丁目36番9号 旭光学工業株式会社

内

⑪出 願 人 · 旭光学工業株式会社

東京都板橋区前野町2丁目36番9号

四代 理 人 弁理士 三浦 邦夫

明 期 清

- 1. 発明の名称 照明数置
- 2. 特許請求の範囲
- (1) 照明光学系の光軸を含む断面において互いに趣間した光軸を有する2つの楕円を組合せてなる反射器と、前記両楕円の光軸間に中心をもつ光波と、反射器の関ロ部に配置された集光レンズとからなることを特徴とする照明装置。
- (2)前記両楕円が同一で互いの光幅が平行をな す請求項第1項に記載の照明装置。
- (3) 耐配両格円の光輪間の間隔点が前記光数の 発光部の直径Pに対して、

0.20 4 420

の条件を満足する請求項第 2 項に記載の照明後 習

- (4) 前記集光レンズが、凸フレネルレンズである請求項第3項に記載の照明装置。
- (5) 前記反射器の光幅を含む前記渦桁門の断idi が次式、

$x=y^2/r[1+(1-(1+k)y^2/r^2)^{1/2}]$

が表わされ、前記反射器の級断値における長さをD、前記凸フレネルレンズの屈折率 n を n = 1.4 ~ 2.0 、照射角の範囲を θ = ±15° ~ 45° とした場合、前記凸フレネルレンズの焦点距離 f 、前記反射器の深度 pp、前記反射器の頂点と両楕円の焦点位置との関係 pp、前記両楕円の形状を表わす円錐常数 k 、前記両楕円の形状型を表わす基準球面の曲率半径 R 、前記間隔 g が次の各式、

1.5D<f<3D

-1<k<-0.4

D/10<R<D/2

0.4D<Dp<1.2D

D/20<Fp<0/3

を満足する請求項第4項に記載の照明装置。

(6) 耐記凸フレネルレンズが、光源とは逆側の 前にのみフレネル機を有する請求項第4項に記載 の照明装置。

3. 発明の詳細な説明

「技術分野」

本発明は配光ムラの少ない照明装置に関し、より具体的にはカメラ等のストロボ閃光器に最適な 照明装置に関する。

「従来技術およびその問題点」

本件出願人は特願昭61-55742(特開昭62-21162 7)において、第7回図示のようなストロポ閃光器を提案している。このストロポ閃光器は、半円符状の反射器 1 3 の焦点位置に円符状の反射器 1 3 の開口率に凸フレネルレンズ 1 5 を設けたものである。このストロポ閃光器にあっては、反射器 1 3 は断術が次式、

$x=y^2/R[1+(1-(1+k)y^2/R^2)^{1/2}]$

で表わされる楕円からなる。ここで k は上記反射 器の楕円形状を表わす円錐常数、 R は上記反射器 の楕円形状型を表わす基準珠面の曲率半径を示 す。また、上記反射器の級断而における関口長さ を D 、 凸フ レネル レンズ 1 5 の 屈折率 n を

生じるためで、この現象による影響は反射器 1 3 の前値関口部が小さい場合に顕著であった。ここで「ケラレ」とは、光が何等かの障害により集光作用に寄与しなくなることを云い、第 7 図中に破線でケラレにより欠ける光線の一例を示す。

「発明の目的」

本発明は、かかる従来技術の欠点を改良すべく なされたものであり、小型であって、集光効率が 高く且つ配光ムラが少なく、しかも汎用性のある 照明装置を提供することを目的とする。

「発明の概要」

上記目的を達成するため本発明にあっては、照明光学系の光镜を含む断流において個別に光镜を有する2つの楕円を組合せることにより反射器を形成した。上記両楕円の光幅間に光波の中心を配置し、また反射器の関口部には集光レンズを配置した。

望ましくは上記調析円の光幅は平行をなし、その間隔2は上記光線の発光部の直径Pに対して、

0.2<2<2P

n = 1.4 ~ 2.0 、照射角 θ の範囲を θ = ± 15° ~ 45° とした場合、西フレネルレンズ 1.5 の焦点距離 f 、反射器 1.3 の発度 op、反射器 1.3 の頂点と低点位置との間隔 Fp、及び上記常数 k 、上記半径 R は、次に変わされる ①、②、③、④および⑤式の範囲にある。

1.50 <f<10< th=""><th>0</th></f<10<>	0
- I < k < - 0 . 4	0
D/10 <r<d 2<="" td=""><td>0</td></r<d>	0
0.40<0p<1.20	0
D/20 <fp<d 3<="" td=""><td>6</td></fp<d>	6

この構成によれば、反射器13の深度を抜く形成することが可能となり、従ってストロポ閃光器 全体を小型化することができるようになる。

ところが上記構成のストロボ閃光器にあって は、第6図の配光特性線図中に破線で示すよう に、光軸付近に射出される光型が他の方向に比べ て低下し、不均一な配光特性を示すという問題が 後に見出された。これは本発明者の解説による と、ストロボ閃光質17自体により「ケラレ」が

の条件を満足する。

本発明にあっては更に、前記従来技術の項で述べた構成の利点を取り入れ、本発明が主としてその対象としているストロポ 関光器の構成をも提供する。この場合集光レンズには凸フレネルレンズを用いるものとする。

上記構成により本発明にあっては、両楕円間の 光幅の離間により反射器で反射された光の内の光 性方向に向かう光線が、光瀬自体によるケラレの 影響を受ける可能性が低くなる。

「発明の実施例」

第1 図は本発明にかかる照明装置の一実施例を 示す疑断値図、第2 図はその正面図である。

反射器 2 3 は照明光学系の光軸を含む断節において 個別に 光輪を 有する 2 つの同一の 楕円 2 3 a、 2 3 bを組合せた略半円筒状体からなる。 両楕円 2 3 a、 2 3 b は第7 図図示の前記反射器 2 3 と同様に次式で表わされる。

x-y*/R[i+(l-(l+k)y*/R*)*/*] . ここで k は上記楕円の形状を決わす円端常数、R は上記楕円の形状型を表わす基準は面の曲率半径を示す。 両楕円の光軸 2 3 c、 2 3 d は平行をなし、間隔 2 で建間され、両楕円の頂点 t 間が直線 那 2 4 で連結されている。直線 第 2 4 に関接して円筒状の光源 2 7 が配置される。この光源 2 7 は直径 P が上記間隔 2 と 等しく、反射器の光軸 2 9 に中心を合せると共に、後方向の両端が両楕円 2 3 a、 2 3 b の第一焦点に一致するように配置される。

反射器 2 3 の関口部には集光レンズである凸フ レネルレンズ 2 5 が配置される。

凸フレネルレンズ25は、その前面、即ち光波 27とは逆側の面にフレネル減26が位置するように配置される。この配置は、フレネル減を光潔 27側に位置させた場合に比べて溝によるケラレ が少なくなる。この点に関する詳細は前記特顕昭 61-56742(特開昭62-211627)において説明され ており、水発明の委旨ではない。

第1 図図示の本発明にかかる照明装置において 反射器23の解析面における関ロ長さをD、凸フ

ら外れてしまう。

第3図は上記実施例における光線図を示す。この図に示すように、光源27の両端を反射器23の両楕円の焦点位置と一致させることにより(2 = P)、光軸方向に射出される光線のケラレは全く発生しなくなる。従って第6図中に実験で示すなよう均一な配光特性を得ることが可能となる。

第4 図は木発明にかかる照明装置の別の実施例を示す図である。この実施例にあっては、反射器33、集光レンズ(凸フレネルレンズ)35、および光源37が反射器33の光幅に対して回転対称形状をなしている。例えばこの例に示すように、全体の形状を変更することにより、木発明はストロボ閃光器だけでなく種々の照明装置に通用することが可能となる。

第5図は本発明にかかる照明装置をストロボ関 光器として形成したさらに別の実施例を示す疑斯 面図である。この実施例は、光数27の外径が二 つの楕円23a、23bの光極間の距離2より大 レネルレンズの屈折率 n を n = 1.4 ~ 2.0 、 照射 价 θ の 範囲を θ = ± 15° ~ 45° と した場合、 凸フ レネルレンズ 2 5 の焦点距離 f 、 反射器 2 3 の 様 俊 Dp、 反射器 2 3 の 頂点と 両楕円 2 3 a 、 2 3 b の 焦点位置との 間隔 Fp、 及び上記常数 k 、 上記半 径 R、 間隔 2 は、 次に表わされる Φ 、 Φ 、 Φ および Φ 式 の 範囲にある。

1.50< (<30	0
-1 <k<-0.4< td=""><td>0</td></k<-0.4<>	0
D/10 <r<d 2<="" td=""><td>•</td></r<d>	•
0.40<00<1.20	0
0/20 <fp<0 3<="" td=""><td>Ø</td></fp<0>	Ø

また両楕円23a、23bの光輪23c、23d間の間隔2は、光波27の直径Pと等しいことが見ましい。然し本発明はこの両者が完全に守しいことのみに限定するものではなく、実験的に 0.2P< 2<2P の条件を満足すればよいとの結論に至った。間隔2がこれ以下であれば、配光ムラは 充分に排除されず、また逆にこれ以上であれば、反射器23の寸法が大きくなり、小型化の目的か

きい場合に好適な実施例である。すなわち光潔院のである。すなり、関係と、実際ではガラス管部28に現むれて、のなど、対方となる。このため、前述の如点位置に一致ないの両はないの両がある。ないでは、両格円23a、23bの過程での関係のではない、両格円23a、23bの過程のの政策のでは、両格円23a、23bの過程のではないがラスにはないがラスにはないがラスにはないがラスにはないがある。ないの過程のはは第一のとには、両格のは、この他のは第一の実施例をあり、同一部分には同一符号を付している。

本発明照明装置をストロポ閃光器として形成し た場合の型ましい一般計例は以下の通りである。

 θ = 22 、 D = 11 aa、 f = 25 aa、
k = -0.881511、N = 1.742aa、Dp = 7.972aa、
Fp= 0.899aa、 Δ = 2aa、P = 2aa
似し上記数計例における反射器 2 3 の数度は固格 円 2 3 a、 2 3 bの頂点から関口部迄の長さを示

「危明の効果」

本発明にかかる照明装置によれば、反射器を前述の如き2つの楕円の組合せて形成することにより、光幅方向に向かう反射光線が、光数自体によるケラレの影響を受ける可能性が低くなる。従って第6図中に破線で示すような従来装置の不均一な配光特性を同図中に実線で示すような均一な配光特性に改良することが可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明にかかる照明装置の一実施例を示す断面図、第2 図はその正面図、第3 図は同実施例における光線図、第4 図は反射器等を光触に対して回転対称とした変更実施例を示す図、第5 図はストロボ閃光器として形成した変更実施例を比較する図、第6 図は本発明による照明装置と従来の照明装置の配光特性を比較するグラフ、第7 図は従来のストロボ閃光器を示す図である。

13 … 反射器、15 … 凸フレネルレンズ、

1 7 … ストロボ | 以光器、 2 3 、 3 3 … 反射器、 2 3 a 、 2 3 b … 楕円、 2 3 c 、 2 3 d … 光軸、 2 4 … 近線部、 2 4 a … 曲線部、 2 5 、 3 5 … 凸フレネルレンズ、 2 6 … フレネルは、 2 7 、 3 7 … 光版、 2 8 … ガラス管部、 2 9 … 光軸

特許出願人 旭光字工業株式会社同代理人 三 加 邦 夫问 佐 山 審 英





